

# 国立大学法人熊本大学の平成 18 年度に係る業務の実績に関する評価結果

## 1 全体評価

熊本大学は、地方中核都市に立地する総合大学として充実発展し、機能的・戦略的な大学運営により、地域に根ざしつつ、国際的にも存在感を示す大学として、教育研究を行っている。

特に、平成 18 年度は、教員の個人活動評価を本格実施し、評価結果を賞与・給与等に反映させる方法等について検討を行い、平成 19 年度実施に向け、運用方針の原案が取りまとめられた。なお、今後、適切な実施が期待される。

また、平成 17 年度の評価委員会の評価結果を踏まえ、全学的会議体の役割・機能及びその運営状況等に関する取組について、学長が議長となる総合企画会議の設置、学内の会議全体数及び委員数の削減等、課題に取り組んでいる。

この他、業務運営については、定型的・季節的業務の集中的な処理を効率的に行うため、非常勤職員で構成する「事務支援センター」を設置し、人的資源の弾力的活用を図ることができる体制の整備を進めているが、今後、その効果の検証が期待される。

財務内容については、教員や教員以外の応募資格を有する研究者に対し、科学研究費補助金の申請を行い不採択となっているが高い評価を得ている場合に、インセンティブとして研究費を付与するとともに、他方、申請を行わなかった者に対しては、研究経費の 10%を減額調整することとしている。また、過去に採択が多い教員及び名誉教授による個別相談を行うなどの助言制度を設けている。

教育研究の質の向上については、国際競争力のある研究拠点の形成を推進し、独創的研究に取り組むことにより、大学院における研究教育の活性化及び変革発展を先導する「大学院先導機構」を設置している。

## 2 項目別評価

### ・業務運営・財務内容等の状況

#### (1) 業務運営の改善及び効率化

- 運営体制の改善
- 教育研究組織の見直し
- 人事の適正化
- 事務等の効率化・合理化

平成 18 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

教員の個人活動評価を本格実施した。これに伴い、評価結果を賞与、給与等に反映させる方法等について検討し、平成 19 年度実施に向け、勤勉手当制度及び昇給制度の運用方針の原案が取りまとめられている。

事務系職員の全職種を対象に人事評価を試行するとともに、試行結果の検証を踏まえ評価制度の改善を行い、平成 19 年度から本格実施することとしている。

定型的・季節的業務の集中的な処理を効率的に行うため、学内版アウトソーシング

の部署として非常勤職員で構成する「事務支援センター」が設置され、人的資源の弾力的活用を図る体制の整備が進められている。

平成 19 年度から助教研究支援経費として、全助教に対する研究費を 10 万円増額し、講師同等とするとともに、任期付きの助教に対しては「任期付助教スタートアップ資金」として、年間 40 万円を措置している。

企画、執行・管理、サービスのそれぞれの機能に対応した効率的な事務組織とするため、企画部を新設した。また、定型的・季節的業務を集中的に処理するため、非常勤職員で構成する事務支援センターを設置している。

平成 17 年度評価結果で評価委員会が課題として指摘した事項については、学長が議長の総合企画会議の設置、学内の会議全体数及び委員数の削減等、指摘に対する取組が行われている。

【評定】中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 34 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

## (2) 財務内容の改善

- 外部研究資金その他の自己収入の増加
- 経費の抑制
- 資産の運用管理の改善

平成 18 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

学長がリーダーシップを発揮できるように、新たに「学長戦略経費」を設けるなど、学長主導により予算案を作成している。

各種補助金、受託研究及び共同研究の研究費の交付前に、研究に着手できるように、研究資金の立替制度を創設している。

科学研究費補助金の審査において不採択となった課題のうち、審査評点が A に該当する教員や教員以外の応募資格を有する研究者を対象として、インセンティブとして研究費を付与するとともに、未申請者に対しては、研究経費の 10% を減額調整するなど、競争的外部資金の獲得に努めている。その結果、科学研究費補助金は法人化前と比較し、約 1 億 2 千万円増の約 12 億 9 千万円、外部資金は、15 年度比で 30% 増加となっている。

科学研究費補助金応募申請に際して、過去に採択が多い教員及び名誉教授による個別相談を行うなどの助言制度を設けている。

受託研究及び共同研究の増を図るため、J-STORE へ知的財産情報登録を行い公開特許及び未公開特許とも掲載しウェブサイトでの研究シーズ集を充実させている。また、企業の研究動向を把握し学内の研究シーズとのマッチングを図るため特許庁のパテントマップを活用するなど、同様の研究を行っている有望企業等へのマーケティング 40

件を行い、受託研究及び共同研究の推進を図り、11件の契約を締結している。

中期計画における総人件費改革を踏まえた人件費削減目標の達成に向けて、着実に人件費削減が行われている。今後とも、中期目標・中期計画の達成に向け、教育研究の質の確保に配慮しつつ、人件費削減の取組を行うことが期待される。

【評定】中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載8事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供  
評価の充実  
情報公開等の推進

平成18年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

教員の個人活動評価については、平成16年度に行った試行を踏まえ、従来のポイント制の個人活動評価から、目標達成度を評価する新しい個人活動評価に変更し、本評価を開始している。

評価作業の効率化及び個人情報保護の観点から、被評価者(教員)本人が自ら直接入力・閲覧できるよう、学内LAN上にセキュリティ対策(個人アクセス制限機能保有)を施した自己評価書のウェブサイトを整備している。

事務系職員の全職種を対象として人事評価が試行され、試行後のアンケートにより、上司と部下の信頼関係の醸成、面談の充実、評価制度に対する理解の深化等の重要性が判明したことを踏まえ、平成19年度からの本格実施に向けて改善を図るなど、試行と改善を適切に結びつけた取組が行われている。

新聞社の公式サイトを活用、ブランド広告の掲載、授業開放のテレビCMの放映等、多様な広報手段を組み合わせ、情報発信に努めている。

【評定】中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載7事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他の業務運営に関する重要事項  
施設設備の整備・活用等  
安全衛生管理

平成18年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

平成 17 年度の各種測定・検査結果を分析・検討するとともに、課題を明確にし、安全な職場・修学環境の維持・改善に努めている。また、薬品管理支援システムを導入し運用を開始するとともに、システム運用委員会を設置し、システムの円滑な運用を図る体制が構築されている。

平成 17 年度の黒髪キャンパスに引き続き、本荘キャンパスについて、キャンパスマスタープランを策定し、ウェブサイト等で公表している。

学長裁量による全学共用スペースとして約 5,100 m<sup>2</sup>を確保し、利用に関する指針を作成した。

全学的な取組として、夏期一斉休業を実施したことにより、期間中の電力使用量が約 33 %削減された。

薬学部及び工学部物質生命化学科では、環境マネジメントシステム（ISO14001）の認証を取得している。

平常時、緊急時及び収束時における全学の危機管理に関する基本的な考え方、責任体制、基本的対応手順等を規則化するとともに、全学共通の基本的マニュアル等の整備・周知を図り、危機管理体制の一層の強化が図られている。

【評定】中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由）年度計画の記載 16 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

## ・教育研究等の質の向上の状況

評価委員会が平成 18 年度の外形的・客観的進捗状況について確認した結果、下記の事項が注目される。

理学部及び工学部では、大学院まで一貫性のあるカリキュラムを作成している。

全授業科目について学生による授業改善のためのアンケートを実施し、その結果をウェブサイトに公開している。

学生の就職を総合的に支援するサイトを開設し、学内の就職イベント情報、求人情報、活動体験記等、低学年から情報を共有できるシステムが構築されている。特に、OBOG キャリアメッセージのコンテンツは 100 名を超える卒業生のリアルな仕事観が様々な検索から引き出せるもので、九州では唯一のコンテンツとして注目されている。

学生相談室と保健センターとの連携により、全学生を対象として疲労蓄積度調査を実施し、希望者には臨床心理士との面談を実施している。

国際競争力のある研究拠点の形成を推進し、学問領域の新たなパラダイムを描きながら独創的研究に取り組むことにより、各大学院における研究教育の活性化及び変革発展を先導する「大学院先導機構」を設置している。同機構においては、外部から高い評価を受けている世界最高水準の研究及び世界最高水準を目指す研究を「拠点形成

研究」と位置づけ、重点的に推進している。

熊本 TLO への国及び県からの補助事業が平成 19 年度に終了することから、熊本 TLO の平成 20 年度以降の在り方について、大学、熊本県及び財団法人くまもとテクノ財団の 3 者で協議が進められ、熊本 TLO と知財本部を一体的に運営する新生熊本 TLO の実行案（平成 20 年度から）が作成されている。

「地域連携によるキャリアパス環境整備」により、女性研究者が研究業務と育児・介護を両立できるよう支援が行われており、また、男女共同参画コーディネータの配置、「熊本大学男女共同参画推進基本計画」の策定、「地域連携によるキャリアパス環境整備フォーラム」の開催等、組織的・全学的に男女共同参画の推進が展開されている。

実践的教育の推進を目指して、教育学部・教育学研究科と附属学校園が連携し、自然体験活動教育や IT 教育に取り組んでいる。

先導的教育の実践に努め、研究発表会の開催や公立学校等における研修への講師派遣等を行うなど、地域教育のレベルアップに貢献している。

#### （附属病院関係）

先端的な治療診断方法の開発努力や運営面における様々な工夫が見られ、特に臨床試験においては、新しい治療薬開発での実績が認められる。また、疾患別の病棟再編やがん診療の充実等、地域連携を図りつつ推進している。その他、経営戦略に基づく運営や人員配置等における努力が見られる。

今後、平均在院日数短縮や病床利用率の向上を実現し、運営面におけるアクティビティの向上を図るなど、運営充実に向けた更なる取組が期待される。

##### 教育・研究面

- ・ 総合臨床研修センターにおいて臨床研修プログラムの改善を図っている。また、後期研修プログラムの効果的実施に向け、センターが支援する仕組みを構築している。
- ・ 研修医の研修評価は多面的な評価とし、看護師、コメディカル、患者にアンケート調査を行い研修医の評価に活用している。
- ・ 医学薬学研究部・エイズ学研究センターが中心となり立ち上げた「新興感染症の治療薬開発、再興感染症のワクチン開発」プロジェクトを推進しており、米国と共同開発したプロテアーゼ阻害剤（TMC114/darunavir）は米国で使用されることになっている。
- ・ 薬学部創薬センターと治験センターが協力して、臨床試験活性化と新薬開発に向けた準備を進めている。
- ・ リスクマネジメントの立場から、医薬品適正使用、安全管理に関する教育を、医学部学生、医学教育部学生、薬学部学生、研修医、看護師に対して実施している。

##### 診療面

- ・ 疾患別の内科、外科の病床再編を行うなど、診療体制を整備している。
- ・ がん診療連携拠点病院の指定やセカンドオピニオン外来設置、周産期医療の体制整備など、地域貢献に向けた取組みを推進している。
- ・ 遠隔画像診断サービスの実施契約を新たに 4 機関と締結し連携先の拡大を図って

いる。

#### 運営面

- 経営戦略委員会を置いて、HOMAS を活用した経営分析と経営基本戦略を策定し、各診療科の目標達成状況の確認を実施している。
- 病院職員のポストの流動化を図ることにより病院経営の効率化を推進するとともに、診療助手制度を規則化してマンパワーを活用するなど、診療に係る人的体制を強化している。
- 地域医療連携センターの整備・充実が図られている。